



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 4 日

上場会社名 日本農産工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2051

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nosan.co.jp>)

代表者 代表取締役社長

堀尾 守

問合せ先責任者 執行役員業務推進部長

富沢 健

TEL (045)224 - 3703

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 4 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	48,084	(7.5)	1,699	(91.7)	1,793	(82.9)
16 年 9 月中間期	51,967	(14.3)	886	(15.2)	980	(8.9)
17 年 3 月期	101,102	(7.5)	1,151	(31.6)	1,264	(22.1)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	1,142	(49.5)	9	30
16 年 9 月中間期	764	(16.3)	6	23
17 年 3 月期	831	(9.3)	6	60

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 122,828,452 株 16 年 9 月中間期 122,736,248 株 17 年 3 月期 122,645,881 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	-	-	-	-
16 年 9 月中間期	-	-	-	-
17 年 3 月期	-	-	5	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 9 月中間期	50,395		18,291		36.3	148	80	
16 年 9 月中間期	50,581		16,771		33.2	136	97	
17 年 3 月期	47,346		17,077		36.1	138	97	

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 122,924,942 株 16 年 9 月中間期 122,441,540 株 17 年 3 月期 122,729,778 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 6,384,990 株 16 年 9 月中間期 6,868,392 株 17 年 3 月期 6,580,154 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	98,000	2,500	1,300	6	50
				6	50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 58 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の 8 ページをご参照ください。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

資 産 の 部	当中間期末 (17.9.30)	前 期 末 (17.3.31)	比較増減	前中間期末 (16.9.30)	負 債 ・ 資 本 の 部	当中間期末 (17.9.30)	前 期 末 (17.3.31)	比較増減	前中間期末 (16.9.30)
I 流動資産	26,330	24,038	2,291	27,355	I 流動負債	25,641	23,895	1,746	27,240
現金及び預金	368	362	6	190	買掛金	11,700	9,879	1,821	11,356
受取手形	2,425	2,160	265	2,588	短期借入金	9,184	8,642	541	11,001
売掛金	13,732	12,278	1,454	14,567	未払法人税等	656	342	313	516
たな卸資産	4,341	3,793	548	4,407	その他	4,100	5,030	△ 930	4,365
繰延税金資産	168	224	△ 55	244	II 固定負債	6,462	6,372	90	6,569
短期貸付金	3,261	3,431	△ 170	3,771	長期借入金	4,782	4,631	151	4,758
その他	2,133	1,936	197	1,752	繰延税金負債	961	443	517	413
貸倒引当金	△ 101	△ 147	46	△ 167	退職給付引当金	718	1,196	△ 477	1,311
					役員退職慰労引当金	—	101	△ 101	85
II 固定資産	24,065	23,307	758	23,225	負債合計	32,104	30,268	1,836	33,809
1 有形固定資産	10,858	10,870	△ 12	11,124	I 資本金	7,411	7,411	—	7,411
建物	3,282	3,241	40	3,357	II 資本剰余金	2,750	2,742	8	2,731
機械及び装置	3,923	4,182	△ 258	4,573	資本準備金	2,731	2,731	—	2,731
土地	2,438	2,439	△ 1	2,451	その他資本剰余金	19	10	8	0
その他	1,213	1,006	207	742	III 利益剰余金	7,540	7,032	507	6,965
2 無形固定資産	492	272	220	273	利益準備金	1,852	1,852	—	1,852
3 投資その他の資産	12,714	12,163	550	11,827	固定資産圧縮積立金	1,019	1,351	△ 332	1,351
投資有価証券	2,375	2,014	361	1,887	特別償却準備金	74	87	△ 12	87
関係会社株式	5,656	4,764	891	4,589	別途積立金	2,270	2,270	—	2,270
長期貸付金	3,672	3,931	△ 259	4,015	中間(当期)未処分利益	2,323	1,470	852	1,403
その他	1,388	1,881	△ 493	1,640	[内、中間(当期)純利益]	[1,142]	[831]	[311]	[764]
貸倒引当金	△ 249	△ 299	50	△ 305	IV その他有価証券評価差額金	1,695	1,031	664	851
投資損失引当金	△ 128	△ 128	—	—	V 自己株式	△ 1,106	△ 1,139	33	△ 1,189
資産合計	50,395	47,346	3,049	50,581	資本合計	18,291	17,077	1,213	16,771
					負債・資本合計	50,395	47,346	3,049	50,581

(注記事項)

	(当中間期末)	(前 期 末)	(前中間期末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	23,073 百万円	22,544 百万円	24,740 百万円
2. 担保に供している資産	6,757 百万円	6,952 百万円	8,164 百万円
3. 保証債務	5,124 百万円	5,161 百万円	5,332 百万円
4. 売掛債権及び手形信託譲渡高 (うち遡及義務)	2,114 百万円 (618 百万円)	2,502 百万円 (726 百万円)	2,419 百万円 (738 百万円)

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

摘 要	当中間期 自 17. 4. 1 至 17. 9.30	前中間期 自 16. 4. 1 至 16. 9.30	比較増減	前 期 自 16. 4. 1 至 17. 3.31
売 上 高	48,084	51,967	3,882	101,102
売 上 原 価	41,893	45,977	4,084	89,835
(売 上 総 利 益)	(6,191)	(5,989)	(202)	(11,267)
販売費及び一般管理費	4,491	5,102	611	10,116
営 業 利 益	1,699	886	813	1,151
営 業 外 収 益	288	297	8	524
受取利息及び配当金	188	183	4	288
その他の営業外収益	99	113	13	235
営 業 外 費 用	194	203	9	410
支 払 利 息	91	127	35	237
その他の営業外費用	102	75	26	172
経 常 利 益	1,793	980	813	1,264
特 別 利 益	61	423	361	428
固定資産売却益	7	423	415	428
貸倒引当金戻入益	53	-	53	-
特 別 損 失	2	199	197	389
固定資産売却損	2	30	27	68
投資有価証券評価損	-	14	14	14
投資損失引当金繰入額	-	-	-	128
工場閉鎖関連費用	-	155	155	178
税引前中間(当期)純利益	1,853	1,204	648	1,304
法人税、住民税及び事業税	587	449	138	553
法 人 税 等 調 整 額	123	8	132	79
中 間 (当 期) 純 利 益	1,142	764	378	831
前 期 繰 越 利 益	1,180	639	541	639
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,323	1,403	919	1,470

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品 最終仕入原価法
 - 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法を採用しています。
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっています。
 - 無形固定資産 定額法を採用しています。
なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しています。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌期から処理しています。
また、過去勤務債務については、発生年度に一括処理しています。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段：金利スワップ取引、為替予約取引
 - ヘッジ対象：金利及び為替の変動による損失の可能性がある、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの
 - ヘッジ方針
当社の管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っています。
 - ヘッジの有効性評価の方法
デリバティブ取引の実行に当り、当社の管理規定に基づきヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。
7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
	工具器具及び備品等	工具器具及び備品等	工具器具及び備品等
1. 取得価額相当額	278 百万円	276 百万円	154 百万円
減価償却累計額相当額	131 "	128 "	92 "
期末残高相当額	146 "	148 "	62 "
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	53 百万円	47 百万円	28 百万円
1 年 超	93 "	101 "	33 "
合 計	146 "	148 "	62 "
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	27 百万円	49 百万円	18 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。			
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。			

有価証券関係

当中間期、前期及び前中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。